

1. 内政

(1) 電話回線に対する課税

11月末、国会において、固定電話及び携帯電話に対する課税（月5ケツアル）の創設が可決された。8日、当国主要電話会社のTigo社、Claro社及びTelefónica社は、使用されていない電話回線に対する課税を免れるため、通信監督庁に対して、同3社に割り当てられた約600万の不使用電話番号を返還した。

(2) 国家和平基金閉鎖の延期

10日、2014年末までに廃止が決定していた国家和平基金（FONAPAZ）の閉鎖を2015年末まで延期するとの政令が発表された。

(3) 全国最低賃金の上昇

17日、労働省は、2015年の全国最低賃金が約5%上昇する旨発表した。2015年の最低賃金は下記の通り。

<<月額最低賃金>>

| | 2014年 | 2015年 |
|------------|---------------------------|---------------------------|
| 非農業部門 | 2,530.34 ケツアル (約 333 米ドル) | 2,644.36 ケツアル (約 348 米ドル) |
| 農業部門 | 2,530.34 ケツアル (約 333 米ドル) | 2,644.36 ケツアル (約 348 米ドル) |
| マキラ (保税加工) | 2,346.01 ケツアル (約 309 米ドル) | 2,450.81 ケツアル (約 322 米ドル) |

(4) 地方4市における最低賃金引下げ

22日、ペレス・モリーナ大統領は、地方における雇用創出のため、プログレソ県サン・アグスティン・アカサグアストラ市及びグアスタトージャ市、サカパ県エスタンスエラ市並びにエスクイントラ県マサグア市の最低賃金を1,500ケツアル（約197米ドル）に引き下げる旨発表した（グアテマラの最低賃金は、業種によって異なるが、全国統一されている。2015年の最低賃金については上表参照）。政府によれば、50社が同市に対する投資を検討しており、2015年には約1万人の雇用が創出される見通し。一方、同市の労働組合は、同引き下げが違憲であるとして抗議している。

(5) 政府内における腐敗

市民団体ALAC (Asistencia Legal Anticorrupción)の報告書によれば、2013年及び2014年に寄せられた腐敗に対する告発は230件ののぼり、そのうち政府機関で最も告発が多かったのが教育省であることが明らかとなった。同団体によれば、教育省における腐敗に対する告発の全てが学校の改修工事に関連したものであり、学校関係者の家族等が経営する企業に発注するといったことが起こっているという。教育省に次いで、通信インフラ住宅省に対する告発が多く、道路建設工事の入札に関連したものである。

(6) 予算執行率

財務省は、本年の予算執行率が 92% (640 億ケツアル) となる見通しである旨発表した。専門家は、「税収が不足すれば、歳出が圧縮されるのは当然である。借款の執行にも問題があった」と指摘した。

(7) リオス・モント元大統領に対するジェノサイド裁判

内戦時におけるジェノサイド及び人道に対する罪を問われていたリオス・モント大統領に対する公判が 2015 年 1 月 5 日に再開することが明らかとなった。2013 年 5 月、最高裁判所は、リオス・モント元大統領に対し、禁固 80 年の有罪判決を言い渡したが、憲法裁判所は同判決を無効としていた。

2. 外交

(1) ペレス・モリーナ大統領のメキシコ訪問

9 日、ペレス・モリーナ大統領は、メキシコ・ベラクルス州で開催されたイベロアメリカ・サミットにおいて、教育の質を向上するための改革を行う旨発表した。また、ペレス・モリーナ大統領は、2015 年にグアテマラで開催される SICA 首脳会合にラホイ・スペイン首相及びサントス・コロンビア大統領を招待した。

(2) ペレス・モリーナ大統領と G13 との協議

10 日、ペレス・モリーナ大統領は、当国における援助供与国・国際機関グループ「G13」と会談し、国家文民警察 (PNC) の強化、2014 年予算の執行、2015 年予算における投資プロジェクト等について協議した。ペレス・モリーナ大統領は、「G13 による支援は、当国の貧困根絶及び生活の質の向上に大きく貢献している」と述べた。

(3) 国連人権高等弁務官事務所

10 日、ブルノリ国連人権高等弁務官事務所代表は、国際人権デーにおける記者会見の場で、「グアテマラにおける無処罰問題対策の遅れや司法機関人事における政治介入は、当国の法治主義を脆弱化させる可能性があるため、司法制度を改革し、司法の独立を確保すべき」と主張した。

(4) 中米域内統合

17 日、ペレス・モリーナ大統領は、ベリーズのプラセンシアで開催された SICA 首脳会合に出席した。同会合では、グアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドルから米国への同伴者を伴わない児童の不法移民抑制に関する「北部三角形繁栄のための同盟」の進捗状況や域内経済統合等について議論が行われた。また、SICA 各国首脳は、米国とキューバの国交正常化交渉の開始を祝した。

(5) ベリーズとの国境問題

17 日、グアテマラ及びベリーズは、第 44 回 SICA 首脳会合において、両国国境隣接地帯における治安、教育、労働、経済、税関等の条件を改善するための 13 の合意書に署名した。また、両国は領土問題に関する国民投票実施の再検討についても合意した。

3. 経済

(1) 新車販売台数の増加

カサス新車輸入販売協会会長は、本年の新車販売台数は2.8万台～3万台に達し、前年比で5～6%増加する見通しである旨発表した。なお、国税庁の統計によれば、本年11月までの新車輸入台数は27,204台である一方、中古車輸入台数は61,260台（約70%）であり、市場における中古車のシェアが依然として高い状態が続いている。

(2) 経済成長率

グアテマラ中央銀行（Banguat）は、2014年の経済成長率が年初予測（3.3%-3.9%）を上回り、4.0%となる見通しである旨発表した。ベタタ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）メキシコ事務所代表は、グアテマラの4%の経済成長は、国内需要及び米国経済の好調によるものであり、とりわけ鉱山及び採石業の成長が著しいと説明した。経済成長率4%という数値は、ラテンアメリカ諸国においては良い数字であるが、貧困を削減するためには不十分であると述べた。また、グアテマラの経済成長は貧困の削減に資するものの、所得再分配を適切な方法で行うことが重要であるとの見解を示した。

(3) アウトソーシング産業の成長

グアテマラにおいて、アウトソーシング産業が成長を遂げており、2013年の市場規模は650百万米ドル（ソフトウェア・IT分野を除く）で、2009年の225百万米ドルと比較して約2.9倍に増加した。

(4) 観光客の増加見通し

観光庁は、本年のグアテマラへの観光客数が214万人（前年比7%増）となる見通しである旨発表した。観光客の36%は26～35歳、33%が36～45歳。訪問先の36%がアンティグア、22%がパナハッチェル、14%がティカル、11%がエスキプラス、7%がイサバルである。

(5) コーヒー耕作地の拡大

全国コーヒー協会（Anacafe）によれば、2006年から2014年にかけて、コーヒー耕作地は10.5%拡大し、コーヒー生産者数は35%増加した。2014年9月時点のコーヒー耕作地は30.5万ヘクタール、生産者数は12.2万人。新たに耕作地が開拓されている地域は、サン・マルコス県及びソロラ県の火山付近、並びにスチテペケス県、エスクイントラ県等である。2013年・2014年収穫期の輸出額は668.7百万米ドルであり、主要輸出先は米国（43%）、日本（14%）、カナダ（10%）、ベルギー（7%）、ドイツ（6%）、イタリア（5%）である。

(6) 国際砂糖機関

2015年、グアテマラは世界88か国が加盟する国際砂糖機関（ISO）の議長国となり、同6月にはアンティグア市において、第47回ISO理事会が開催される。また、モラレス外務大臣が同理事会の理事長に選出されたことについて、グアテマラ外務省は、外務省とグアテマラ製糖協会の連携の顕れであり、グアテマラ外交の勝利であると発表した。

(7) 政府債務残高の増加

2014年の政府債務残高は110,776百万ケツァル（約146億米ドル）であり、2015年に

は 120,761 百万ケツアル (158 億米ドル) に膨らむ見通し。一人当たり政府債務残高も漸次増加しており、2015 年には 7,454 ケツアル (約 980 米ドル) となる見通し。一方、政府債務残高対 GDP 比については、2014 年は 24.3%、2015 年は 24.7%となる見通しであり、近年は 24%～25%の範囲で安定的に推移している。

(8) 国際援助額の低下

大統領府企画庁によれば、過去 2 年間のグアテマラに対する国際援助額が減少しており、2012 年には 550.78 百万ケツアル (約 72 百万米ドル) であった援助額が 2013 年には 424.53 百万ケツアル (約 56 百万米ドル) に減少し、2014 年の援助額はさらに減少し、283.5 百万ケツアル (約 37 百万米ドル) となる見通し。なお、2012 年 - 2014 年に供与された援助額のうち、台湾が 28%、EU が 19%を占める。

(9) 地方開発銀行のホンジュラス進出

2 日、グアテマラ地方開発銀行 (Banrural) は、ホンジュラス・レンピラ県に同国初の支店を開設した。

(10) 主要輸出品目

2014 年 1 月から 10 月までのグアテマラから農産品輸出額は、果物 189.5 百万米ドル、野菜・マメが 136.3 百万米ドル、ゴマが 46.3 百万米ドルとなった。グアテマラ輸出業者協会 (Agexport) は、近年のゴマの輸出の増加について、「グアテマラは、インドやパラグアイといったゴマ主要生産国と競合しうる能力を有している」と述べた。なお、グアテマラのゴマの主要輸出先は、日本及びニュージーランドである。

◇主要経済指標◇

| | 2014年 | | | 2013年 | 2012年 |
|----------------|-------|--------|--------|----------|----------|
| | 12月 | 11月 | 10月 | | |
| インフレ率 (前年同月比) | 未発表 | 3.38% | 3.64% | 4.39% | 3.45% |
| 貿易収支 (百万ドル) | 未発表 | 未発表 | △686.6 | △7,487.2 | △7,015.7 |
| 輸出 (百万ドル) | 未発表 | 未発表 | 887.4 | 10,028.2 | 9,978.7 |
| 輸入 (百万ドル) | 未発表 | 未発表 | 1574.0 | 17,515.4 | 16,994.4 |
| 外貨準備高 (百万ドル) | 未発表 | 7053.5 | 7097.5 | 7,272.6 | 6,693.8 |
| 外国からの送金 (百万ドル) | 未発表 | 398.3 | 500.5 | 5,105.2 | 4,782.7 |
| 為替レート (対ドル月平均) | 7.62 | 7.61 | 7.64 | 7.86 | 7.83 |

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2012 年及び 2013 年の為替レートは年平均

4. 治安・社会

(1) 米国及びメキシコからの強制送還

本年 1 月から 11 月までに米国から強制送還されたグアテマラ人は、48,030 名に上り、前年同期比で 3.36%増加したものの、本年 7 月以降減少傾向にある。専門家によれば、米国からの強制送還者の減少傾向は、不法移民の減少を意味するものではなく、メキシコにお

ける不法移民取締り強化が原因である。同期間にメキシコから強制送還されたグアテマラ人は、39,007人で、前年同期比で41.57%増加した。

(2) 腐敗認識指数

国際 NGO トランスペアレンシー・インターナショナル(本部:ベルリン)が発表した「腐敗認識指数」(各国の公務員や政治家などが賄賂などの不正行為に応じるかどうかを数値化したもの)によれば、グアテマラは175か国中115位(32ポイント)となり、前年調査の123位(29ポイント)より改善した。なお、同調査では、コスタリカが47位、エルサルバドルが80位、パナマが94位、ホンジュラスが126位、ニカラグアが133位という結果となった。

(3) 識字率の低い地域

グアテマラにおいて識字率が低い県は、アルタ・ベラパス県(183,390人の文盲者)及びウエウエテナンゴ県(159,373人の文盲者)であるが、同県における教育機関が少ないことから改善が遅れている。なお、全国の非識字率は、1986年には52.0%であったが、1994年には38.7%、2013年には16.6%まで減少した。

(4) アンティグアにおける観光客を狙った強盗

12日、グアテマラ主要観光地であるアンティグア市(エル・チャホン通り)において、スイス人2名及びドイツ人1名が強盗被害に遭い、携帯電話等の所持品が奪われた。近所の住民によれば、同通りでは観光客を狙った強盗が頻繁に発生している。

(5) ティカル遺跡における落書き被害

グアテマラの主要観光地であり、世界遺産のティカル遺跡公園において、落書きの被害が相次いで発生している。ティカル遺跡の神殿に落書きをする者のほとんどは、グアテマラの若者であり、チョコン同公園長は教育の不足が原因であると指摘する。ティカル遺跡公園では、落書きの被害を防ぐため、一部に進入禁止の柵を設ける等対策を進めている。

(6) 刑務所における携帯電話利用制限

グアテマラの刑務所では、服役囚による携帯電話を利用したゆすりが頻繁に発生していたため、本年可決した「刑務所における携帯電話通信規制法」に基づき、12月末から全国22の刑務所において電波妨害システムが稼働し、刑務所内における携帯電話の利用が規制される。

(了)